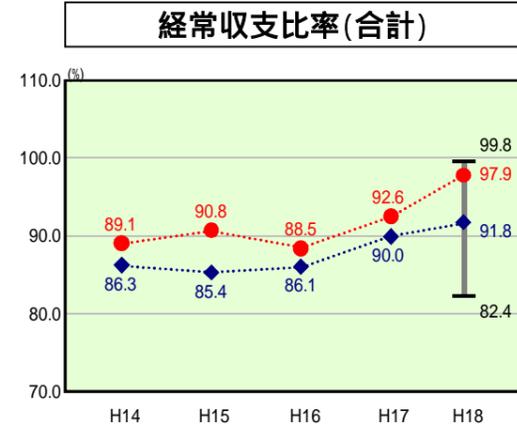


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

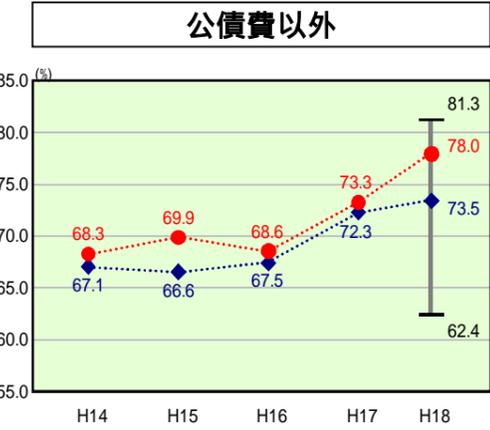
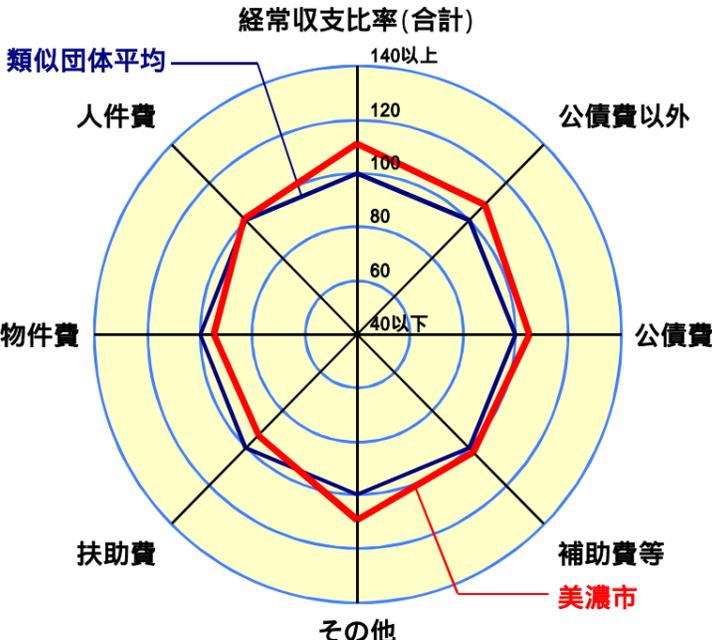
経常収支比率の分析



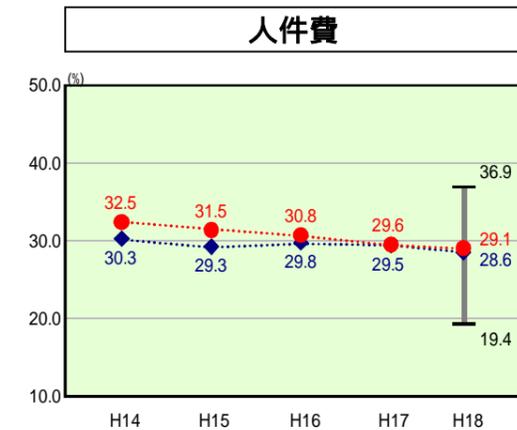
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	23,634人(H19.3.31現在)
面積	117.05 km ²
歳入総額	9,609,828千円
歳出総額	9,047,105千円
実質収支	280,429千円

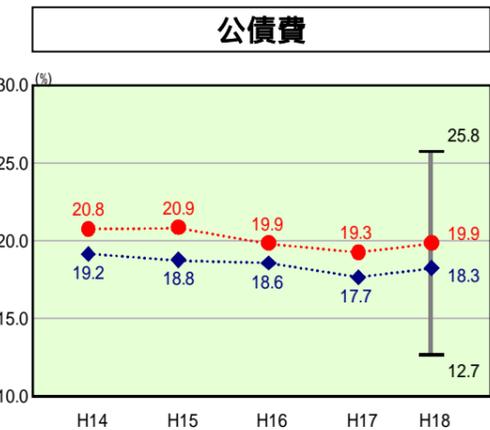
H18類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



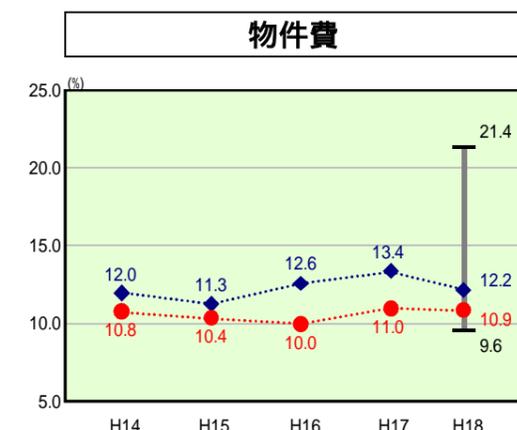
H18類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



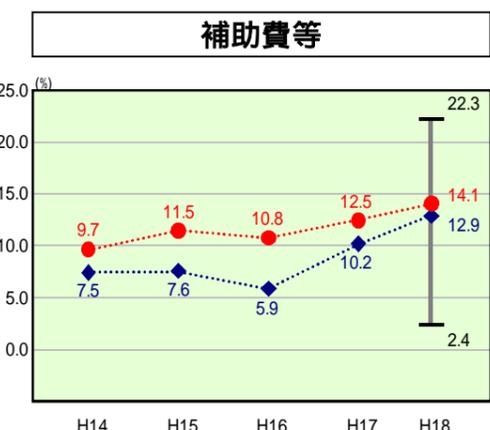
H18類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



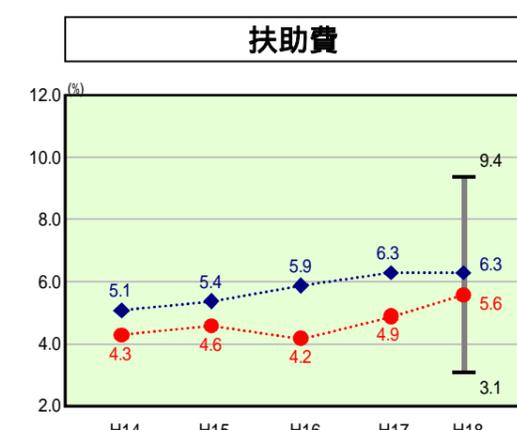
H18類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



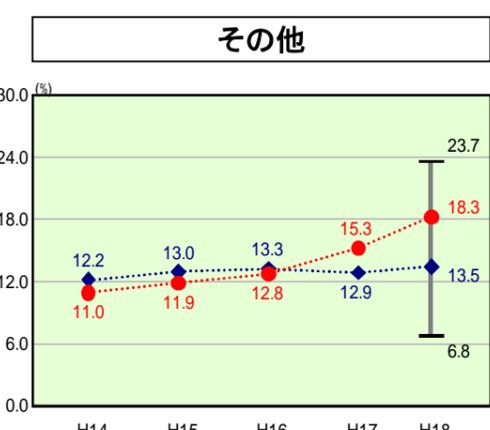
H18類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っているが、人件費自体は平成17年度以降減少している。また、一部事務組合の負担金や公営企業等に対する繰出しのうち人件費に準ずる費用などを合計した場合の人口1人当たりの決算額についても若干上回っている。要因としては、類似団体平均と比較して一部事務組合や公営企業の人件費相当分が高いためである。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、地方債現在高のピークが平成13年度で減少し続けているため、公債費は今後減少する見込みである。ただし、下水道事業など公営企業債の償還金など公債費に類似した経費を合わせた人口1人当たりの決算額は類似団体平均を11.3%上回っており、今後も増加傾向にあるため、非常に厳しい財政状況となることが予想される。そのため、地方債発行は極力抑えるとともに、公営企業会計の経営の効率化などにより公債費の抑制に努める。

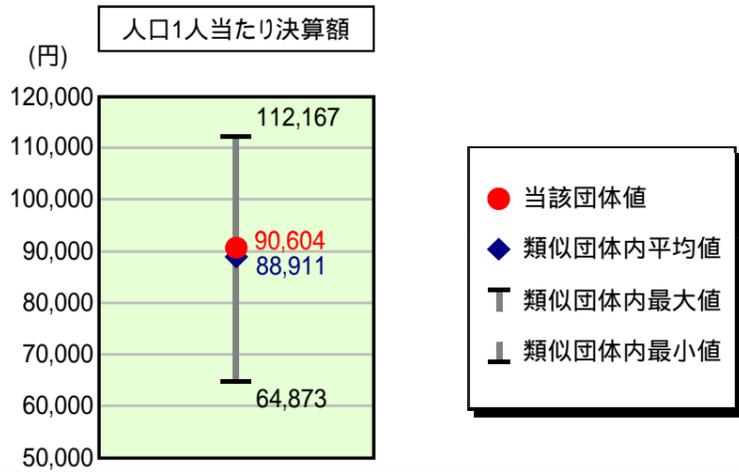
【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、対前年度比1.6ポイントの増となっている。要因としては、ゴミ処理業務(一部事務組合)に対する負担金や病院事業会計及び公共交通機関確保のためのバス運行に対する補助金などが多額になっているためである。今後は、行財政改革による補助金の見直しや一律削減などにより補助費等の抑制に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回り、対前年度比でも3.0ポイントの増となっているが、これは下水道事業に対する繰出金の増加が主な要因である。今後も上昇傾向にあり、市財政を大きく圧迫している。このため、公営企業会計の経費節減及び料金の見直しなどを図る必要がある。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、テレビ放送のデジタル化に向け、ケーブルテレビ施設の整備を図ったためである。本事業の終了により、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



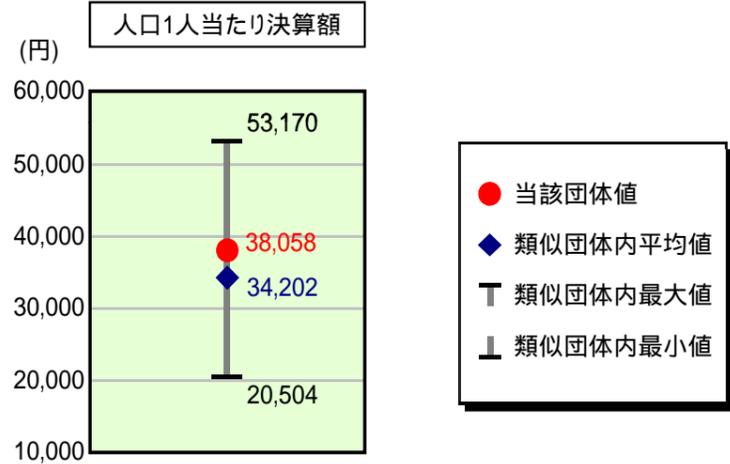
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,776,242	75,156	79,405	5.4
賃金(物件費)	58,861	2,491	4,097	39.2
一部事務組合負担金(補助費等)	271,719	11,497	7,501	53.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,677	917	441	107.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,602	4,214	3,578	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,387	1,920	1,836	4.6
退職金	132,150	5,592	7,946	29.6
合計	2,141,338	90,604	88,911	1.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	8.36	0.36
ラスパイレス指数	95.6	95.9	0.3

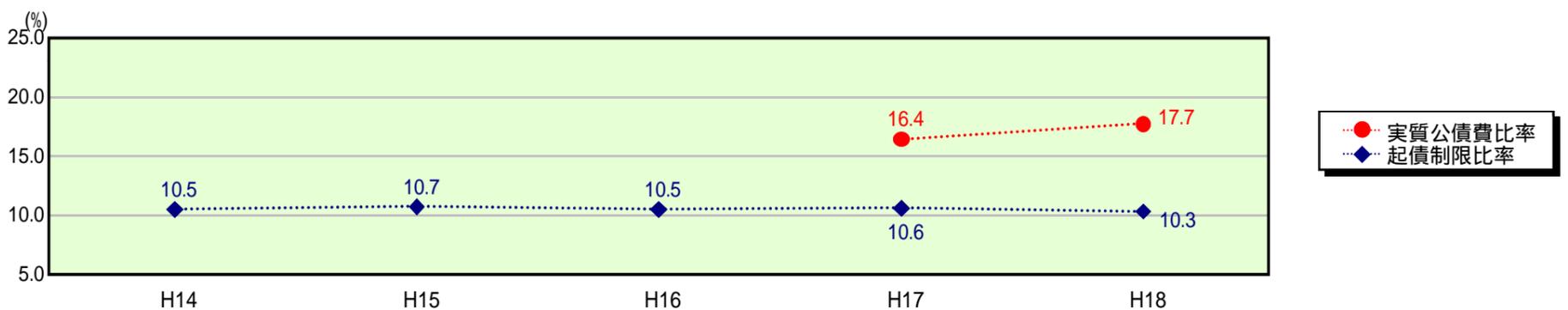
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,166,797	49,369	43,428	13.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	801,269	33,903	19,881	70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,892	2,238	5,108	56.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,615	1,042	562	85.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,146,114	48,494	34,779	39.4
合計	899,459	38,058	34,202	11.3

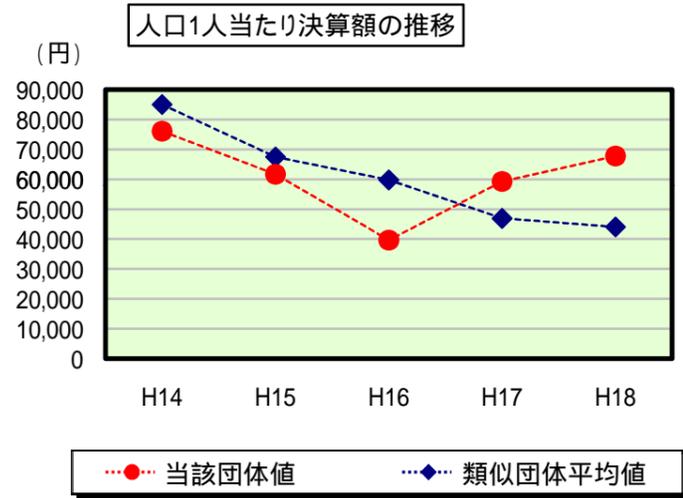
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 美濃市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,882,023	76,091	7.6	84,975	13.3	5.7
うち単独分	1,449,858	58,618	30.8	52,389	4.7	35.5
H15	1,511,014	61,646	19.0	67,483	20.6	1.6
うち単独分	1,121,836	45,769	21.9	46,386	11.5	10.4
H16	958,506	39,627	35.7	59,709	11.5	24.2
うち単独分	787,271	32,548	28.9	31,742	31.6	2.7
H17	1,418,450	59,253	49.5	46,874	21.5	71.0
うち単独分	1,045,440	43,671	34.2	28,370	10.6	44.8
H18	1,600,741	67,730	14.3	44,014	6.1	20.4
うち単独分	911,953	38,586	11.6	23,976	15.5	3.9
過去5年間平均	1,474,147	60,869	0.3	60,611	14.6	14.9
うち単独分	1,063,272	43,838	0.5	36,573	14.8	15.3